

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取組状況報告書(平成30年度分)

令和元年10月

<<基本目標①>> しごとづくり

有効求人倍率 目標値 1.0倍以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
0.81倍	0.89倍	0.98倍	1.16倍	1.33倍	

(1)創業、販路開拓(旧:中小企業)への支援

創業支援相談件数 目標値 226件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	134件	227件	360件	254件	

(2)就労、人材育成支援

就労促進に関する事業への参加者数 目標値 515人以上の参加

H26	H27	H28	H29	H30	H31
647人	696人	670人	835人	803人	

従業者数(事業所単位) 目標値 77,982人以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
77,982人	—	78,051人	—	—	

販路開拓支援件数 目標値 8件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	3件	5件	2件	8件	

(3)農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

新規就農者数 目標値 15人/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
13人	14人	20人	22人	10人	

<<基本目標②>> ひとの流れづくり

転出・転入者数 目標値 ±0人

過去5年平均	H27	H28	H29	H30	H31
-125人	+109人	+495人	+331人	+297人	

(1)企業立地の推進

従事者30人以上の製造業の事業所数 目標値 128事業所

H26	H27	H28	H29	H30	H31
124事業所	—	—	132事業所	142事業所	

(3)地域資源の活用推進と観光の振興

年間観光入込客数 目標値 783万6千人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
711万5千人	707万9千人	715万8千人	736万1千人	741万人	

(2)中心市街地の活性化

中心市街地の通行量 目標値 58,400人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
53,939人	58,309人	61,399人	66,462人	58,220人	

市内宿泊施設宿泊者数 目標値 25万人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
22万人	23万7千人	24万2千人	24万9千人	25万8千人	

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 目標値 50.0%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	44.0%	—	47.7%	—	

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援
子育てを前向きに捉える親の割合 目標値 93.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
92.9%	90.6%	92.6%	92.1%	90.8%	

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進
地域子育てネットワークの整備 目標値 4地区

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	0地区	0地区	0地区	0地区	0地区

合計特殊出生率 目標値 1.70

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1.58	1.62	1.58	1.55		

(3) 保育サービスの充実
3歳未満児の受入れ 目標値 1,351人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1,169人	1,197人	1,265人	1,308人	1,316人	1,343人

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

住み続けたいと思う人の割合 目標値 78.5%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	77.7%	—	76.2%	—	

(1) 拠点間の連携と拠点周辺への居住促進
拠点周辺の人口割合 目標値 53.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	53.6%	53.7%	53.6%	53.8%	53.9%

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進
自立高齢者の割合 目標値 83.6%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
85.5%	85.2%	85.0%	84.9%	84.7%	

(3) 広域連携の推進
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数 目標値 6事業

H26	H27	H28	H29	H30	H31
3事業	3事業	6事業	6事業	6事業	

個別事業名一覧

基本 目標	取組数	連番	事業名	基本 目標	取組数	連番	事業名
①	13	1	チャレンジとよかわ活性化事業	③	28	40	私立幼稚園の保育料などへの支援
		2	販路開拓支援事業			41	学校教育における英語力のパワーアップ事業
		3	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援			42	小中学校の普通教室への空調設備導入
		4	職業能力開発専門学院支援事業			43	結婚支援事業
		5	地域技能者活用事業			44	産婦健康診査事業
		6	若年者の就労支援			45	妊婦健康診査費用助成事業
		7	農協との連携による就農後継者の支援			46	乳幼児健康診査事業
		8	新規就農者への支援			47	こんにちは赤ちゃん事業
		9	農業の担い手への農地利用集積			48	一般不妊治療費用助成事業
		10	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援			49	未熟児養育医療費用助成事業
		11	耕作放棄地解消への支援			50	子どもの予防接種費用助成の充実
		12	豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援(旧:6次産業化への支援)			51	子ども医療費支給事業
		13	うまいとよかわの推進(地産地消、食育推進への支援)			52	私立高等学校の授業料などへの支援
②	24	14	企業立地支援策の啓発			53	産後ケア事業
		15	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進			54	子育て支援センター事業
		16	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金や工場などの新増設に対する企業再投資促進補助金の支給			55	育児支援PR事業
		17	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給			56	赤ちゃんの駅事業
		18	新規工業用地の開発			57	ファミリー・サポート・センター事業
		19	おもてなし空間の整備			58	放課後児童健全育成事業
		20	創業、業種転換などへの支援			59	ワーク・ライフ・バランスの啓発
		21	まちなか再生の検討			60	産休、育休明けの入所予約制度
		22	活性化イベントへの支援			61	保育施設などの環境整備
		23	空き店舗の活用、改修などへの支援			62	時間外保育事業
		24	豊川ブランドの創出			63	一時預かり事業
		25	インバウンド対策事業			64	病後児保育事業
		26	歴史遺産の利活用	④	13	65	認定子ども園の運営支援
		27	自然を生かした公園の魅力向上			66	拠点地区定住促進事業
		28	都市圏(旧:首都圏)プロモーション事業			67	土地利用規制の緩和
		29	無料公衆無線LANを活用した観光振興事業			68	空家等対策の推進
		30	観光ルート整備事業			69	快適な居住空間の整備
		31	観光おもてなし人材育成事業			70	公共交通機関等利用促進事業
		32	シティセールス推進事業			71	自転車の安全利用啓発事業
		33	スポーツイベント開催支援事業			72	拠点地区への都市機能立地の促進
		34	陸上競技場夜間照明塔整備事業			73	とよかわオープンカレッジへの支援
		35	スポーツ合宿への支援			74	老人クラブ活動への支援
		36	トップアスリートふれあい交流事業			75	シルバー人材センターへの支援
		37	プラネタリウム有効活用事業			76	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業
③	—	38	子育て世代包括支援事業			77	在宅医療・介護連携推進事業
		39	産前産後ヘルパー利用費補助事業			78	東三河広域連合による事務事業の共同処理

<個別表の見方>

事業の背景、概要、目的などについて記載しています。

事業効果に係る業績評価指標の目標値および実績値を記載しています。
() 内の金額は事業費の実績額です。
事業によっては目標値や実績額の記載がないものもあります。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
57	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。		取組中	活動件数 H30推計値 2,500件 H30実績値 1,584件(3,867千円) H29実績値 2,028件(3,750千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	今後の方針等について担当課所見
	○	1,584件あった依頼会員の求めに対しては全て援助会員を紹介できており、全体としては相当程度効果があった。	○	事前面談が必要な点が課題となっている。運用面の改善が必要である。	継続	今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。

◎:非常に効果的であった(目標値を上回った)
○:相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
△:効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
×:効果がなかった、効果が得られなかった
ー:準備段階
のいずれかを選択しています。

○として評価
1:総合戦略のKPI達成に有効である
2:総合戦略のKPI達成にどちらかといえば有効である

×として評価
3:総合戦略のKPI達成にどちらかといえば有効とは言えない
4:総合戦略のKPI達成に有効とは言えない
のいずれかが記載されます。

拡充
改善
継続
中止
完了
ー のいずれかを選択
※総合戦略会議の意見を踏まえて選択し、所見を記載します。

総合戦略会議における意見が記載されます。

《基本目標①》 しごとづくり

(1) 創業、販路開拓(旧: 中小企業など)への支援

＜事業効果について＞◎: 非常に効果的であった(目標値を上回った) ○: 相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7～8割達成) △: 効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善) ×: 効果がなかった
 ＜事業評価について＞○: KPI達成に有効であった ×: KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
1	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 チャレンジとよかわ活性化事業	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②「とよかわ」ブランド推進による「事業拡大」、③市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、④市内の企業が中心となって実施する「イベントによる賑わいづくり」、⑤とよかわビジネス交流会に出展し、販路拡張や市場開拓のための経費を補助金制度で支援を実施する。		取組中	チャレンジとよかわ活性化事業活用件数 H30目標値 28件 H30実績値 22件(9,721千円) H29実績値 16件(8,016千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	積極的に周知を行うことにより、相談案件や次年度の実施に向けて準備を進めている案件が多くある。令和元年度においてはより多くの活用が見込まれるため一定の効果はあった。	○	「とよかわブランドの推進」の実績がないため、ブランド認定などの取組と合わせ官民で連携した能動的な取組を期待する。	継続	「とよかわブランドの推進」では、とよかわブランドを認定している豊川市観光協会と連携を図り、積極的な周知を実施するとともに、要件の見直しや部署間の事業間連携などを踏まえ事業内容の精査を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
2	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 販路開拓支援事業	市内の中小企業者が自立的に取り組む販路拡大活動(展示会への出展等)を行う際に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	販路開拓支援件数 H30目標値 6件 H30実績値 8件(695千円) H29実績値 2件(90千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値に達することができた。周知の効果がでており、関心をもつ事業所が増加した。また、活用を促すため、創業者を対象とした制度の見直しを行ったことも目標達成の成果である。	○	目標値の達成を評価する。さらなる推進を目指し、目標値の上方設定が望ましい。	継続	業績評価指標の再考を図りつつ、事業内容の見直しを視野に入れ、中小企業者にとって効果的な販路開拓につながる支援内容を検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
3	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業・起業の支援	連携機関における創業および中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供および経営に関するアドバイスなど適切な支援を実施する。		取組中	創業支援相談件数 H30目標値 226件 H30実績値 254件(538千円) H29実績値 360件(821千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値に到達し、本事業を活用された方が実際に創業に至るケースも輩出できたため、非常に効果的であった。	○	段階的に上昇する指標(結果)となるよう、引き続き取組推進を期待する。また、相談後の創業へとつながる連動した支援も必要である。	継続	創業者へ時代にあった情報を提供するイベントの開催を検討するとともに、SNSを活用した情報発信を実施し、チャレンジ補助金制度(創業)と合わせた活用促進を図る。

(2)就労、人材育成支援

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
4	商工観光課	職業能力開発専門学院支援事業	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	専門学院の受講者数 H30目標値 450人 H30実績値 737人(840千円) H29実績値 754人(840千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	開催講座が34講座から40講座に増え、受講者数も目標値を大幅に上回り、非常に効果的であった。	○	講座数が増加することで受講者数も増加する成果となるよう、連動した取組を期待する。	継続	受講者からの講座の評価を参考にし内容の充実を図りつつ、従業員の質的、社会的地位の向上を通じて、市内事業所の振興を推進する取組を支援する。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
5	商工観光課	地域技能者活用事業	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立、手溶接)の資格取得を目指すとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢などについて指導を行う。		取組中	実施講座数、参加者数および合格者数 H30目標値 3講座、30人、20人 H30実績値 2講座、11人、10人(386千円) H29実績値 3講座、21人、19人(674千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成30年度は1講座(旋盤)の生徒の申込みがなかったため2講座の開講となった。市内企業の熟練技能者の指導が実施され、電子機器で6名、手溶接で4名が資格を取得したため相当程度効果があった。	○	高校と地場産業の連携による地域活性化への取組は、工業に限らず様々な分野での展開を期待する。	継続	今後も事業を継続し、受講者の学生に就職や仕事に対する意識を高め、技能の取得を促進しながら、市内企業への就職を促す。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
6	商工観光課	若年者の就労支援	就職に悩みを持つ15歳から40歳未満の若年者本人および家族に対して、自己の適正や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。		取組中	セミナーなどへの参加者数 H30目標値 30人 H30実績値 55人(499千円)【うち内定数1人】 H29実績値 46人(499千円)【うち内定数10人】
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値は達成したが、昨年度より内定者数は減少してしまった。	○	若い世代の活躍といった観点からも必要な取組である。	継続	今後も事業を継続し、就職に関する知識向上に努め、若年者が就労しやすい環境を整える。事業内容や対象年齢について検討する。

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
7	農務課	農協との連携による就農後継者の支援	ひまわり農協が実施する新たな担い手の育成・確保を図る就農インターン制度の選考委員メンバーとして豊川市も選任されていることから、協働して後継者支援を図る。また、今後の農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営について、修了者が販売農家として自立できるように、ひまわり農協との連携を深め更なる後継者支援を図る。		取組中	就農塾受講者 H30目標値 10人 H30実績値 5人(受講者5人、修了者5人) H29実績値 29人(受講者31人、修了者29人)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	これまでの修了者が就農に至らない状況を改めるため、受講者人数の定員を10人までとし、ぼり、機械操作講習など実践的なプログラムを取り入れた。これにより、受講者1人あたりに対する支援の充実を図ることができた。	○	就農へとつなげるため、募集人員を絞り質の高い指導ができたことは評価できる。収入源の安定化に向けた取組や、受講後の就農に至らない要因分析とその支援が必要である。	改善	今後も就農後継者支援を継続し、着実に自立した販売農家の増加につなげる。就農塾では、より実践的なプログラムになるよう農協と連携を図る。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
8	農務課	新規就農者への支援	農業の基礎的な知識の習得を目的とした「農業塾」と、今からの農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営や、就農塾受講者を対象とした農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助などに対する支援のため、豊川市農業担い手育成総合支援協議会に対し負担金を支出し、また、45歳未満の新規就農者に対し就農後5年間農業次世代人材投資資金を交付し、農業従事者の育成・確保を図る。		取組中	新規就農者数 H30目標値 15人 H30実績値 10人(25,729千円) H29実績値 22人(39,107千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	就農塾において、受講者1人あたりに対する支援の充実を図ることができた。また、次世代人材投資資金を交付する対象者には定期的にほ場でのフォローアップする体制が新たにできたことで、支援の強化が図られたため一定の効果があった。	○	一人あたりの支援充実が重要である。就農者数の適正規模の検討にあたっては、農業以外からの新規就農者数の定着率の推移を検討してみてはどうか。	改善	引き続き就農塾の受講者人数をしばるとともに実践的なプログラムになるよう講座内容の強化を図り、真に就農(自立経営する販売農家になること)を目指す受講者に対し支援の充実を図る。また、次世代人材投資資金を交付する新規就農者へのフォローアップを強化する。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
9	農務課	農業の担い手への農地利用集積	地域の担い手・新規の担い手の確保および各担い手に対して、農業経営基盤強化促進事業による農用地の利用集積を図る。		取組中	担い手の農地利用集積面積 H30目標値 550ha H30実績値 588.791ha(うち畑254.07ha) H29実績値 541.61ha(うち畑229.20ha)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	新規就農者支援制度を活用して新たな担い手となり、農地利用集積に寄与している。また、既存の担い手では、認定農業者の更新をしない担い手もいるが、全体として農地利用集積面積は拡大したため一定の効果があった。	○	着実な成果が出ていることは評価できる。	継続	就農希望者の掘り起こしおよび就農塾を通じ担い手の育成に努めるとともに、認定農業者が減少しないよう働きかけすることで、農地の利用集積に結び付けていく。また、農家の意向を情報収集・分析し、農地や農業施設などの流動化を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
10	農務課	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援	豊川市猟友会、豊川市鳥獣被害防止対策協議会および地元駆除組織と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の移設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置、修繕および地元駆除組織への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。		取組中	農作物被害金額・捕獲頭羽数 H30目標値 11,204千円 H30実績値 16,384千円・1,136頭羽 H29実績値 9,685千円・1,434頭羽
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	鳥類、イノシシ、ハクビシンの被害が増加したことにより農作物被害金額が増えた。捕獲頭羽数は平成29年度より減ったが一定の効果があった。	○	獣種に応じた対応策は異なるため、被害金額の軽減に向けた新たな対策の検討が必要である。	継続	捕獲頭羽数が減少した主な獣種はシカ、サル、カラスであった。他のイノシシや小動物は、例年と同程度の実績であった。農作物被害金額が増加し捕獲頭羽数が減少傾向であるが、取組を継続し、更なる被害軽減を図る。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
11	農務課	耕作放棄地解消への支援	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減および耕作放棄地の解消を図る。		取組中	解消面積および件数 H30目標値 10,000㎡、10件 H30実績値 8,983㎡、6件(449千円) H29実績値 20,375㎡、6件(918千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	解消面積については概ね目標値を達成することができ、効果があった。H29に約1.5haの耕作放棄地を解消した農業者の解消実績が減ったことによりH30の実績が少なくなった。	○	設定する目標値で耕作放棄地が減少するのか、総量からの目標値設定を検討する必要がある。	拡充	引き続き、農地情報バンクを窓口に関覧に来た方や担い手などに積極的な制度周知を図り、実績の向上に努める。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
12	農務課 企画政策課	【地方創生推進交付金事業】 豊川産農産物のブランド化・販路開拓への支援 (旧:6次産業化への支援)	豊川産農産物のブランド化を図り、付加価値を高めるため豊川産農産物のPRを図るとともに、販路開拓の取組に対して支援を行う。 主要農産物:大葉、トマト・ミニトマト、スプレー菊、バラ、いちご		取組中	市外へのプロモーションを実施した回数 H30目標値 3回 H30実績値 2回 H29実績値 2回
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	各機関と農産物のPRに係るプロモーションの手法について検討を実施し、東京(新規の場所)へのPR出展を行う取組を実施したため一定の効果があった。	○	指標は実施した回数ではなく付加価値を高める取組であり、指標の再考が必要である。加工品が少ないため、期間限定でなく年間を通した組織横断的なPRを期待する。	継続	効果的なPR方法により市内外における認知度を高めブランド化を図ることで、豊川産農産物の付加価値を高める事業を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
13	農務課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 うまいとよかわの推進 (地産地消、食育推進への支援)	豊川ブランドとなる地元食材を活用し、地産地消の推進に向けた農業体験、調理教室の開催やイベント開催における啓発を行う。		取組中	農業体験・調理教室などの開催回数、出席者数 H30目標値 2回、290人 H30実績値 2回、45人(97千円) H29実績値 3回、449人(124千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	食育ツアーは、地元企業と協働し開催できた。おもてなしレシピは、「豊川産農産物を使ったスイーツ」というテーマが例年に比べハードルが高く、応募数が伸びなかった。しかし、男女問わず10～50代までの幅広い年齢層から応募があり一定の効果があつた。	○	実施回数よりも内容が重要である。農業体験がもつ心を豊かにするイベントを、多様な団体と協働して実施してはどうか。	継続	策定予定である第3次食育推進計画の内容を踏まえ、今後も地元企業などと協働することにより地産地消・食育推進の事業効果を高めるとともに、農業市の出展者の拡大を図るなど農業者の方とも協力した地元食材のPRを推進する。

《基本目標②》 ひとの流れづくり

(1) 企業立地の推進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
14	企業立地推進課	企業立地支援策の啓発	企業立地情報交換会の開催や、都市圏での産業展へ出展して企業誘致を行う。また、企業訪問などにより支援策の啓発を行う。		取組中	企業などへの訪問件数 H30目標値 60件 H30実績値 45件 H29実績値 41件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	企業立地情報交換会の開催や産業展への出展を通じ、企業誘致活動を展開した。企業訪問の件数は目標値には至らなかったが、御津1区へ製造業2社、物流業1社の進出があったことから、相当程度の効果があったと判断する。	○	企業進出の成果は評価できる。設定した目標値が達成できるよう、取組推進を期待する。	改善	今後も支援制度を効率的に啓発できるよう、出展する産業展を検討する。また、御津ふ頭の完成に伴い、利便性が向上した御津1区をPRし、誘致活動を展開する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
15	企業立地推進課	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進	愛知県企業庁との仲介委託契約に基づき分譲等契約が成立し、企業立地が成就した場合に、情報提供者に対して愛知県企業庁が支払う成功報酬に上乗せして報奨金を支払う。		取組中	企業誘致情報提供報奨制度を利用して誘致した件数 H30目標値 1件 H30実績値 0件 H29実績値 0件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	不動産業者から本制度の対象となりそうな相談もあったが、県の条件を一部満たさず対象外となった。結果的には本制度の利用には至らなかったが、御津1区への進出には繋がったことから、相当程度効果があった。	○	インセンティブ効果を達成するための取組が見えにくいため、不動産事業者など新たなPR方法を評価内容に追記するなどの表示もあると良い。	継続	インセンティブ効果が期待されるため、今後も企業立地情報交換会や産業展などの出展事業を通じて、事業のPRを継続するとともに、宅建協会や商工会議所の関連する組織などを通じてPRを強化する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
16	企業立地推進課	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金や工場などの新増設に対する企業再投資促進補助金の支給	市内の指定地域において、新たに取得した土地などに自らが操業するために工場などを新増設する企業に対し、工場などの工事着工前に交付対象事業者として認定し、操業開始後、課税された当該土地・建物の固定資産税の納付の翌年度から3年間その納付額を奨励金として交付し、豊川市民の新たな雇用についても、一定期間の雇用を継続した場合に奨励金を支給する。また、20年以上市内に立地する企業が工場などの新増設を行う場合に補助金を支給する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H30目標値 1件 H30実績値 5件(13,991千円) H29実績値 1件(4,002千円) ※金額は、過去に認定した企業の当該年度支給額
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	企業立地奨励金を2社、雇用促進奨励金を1社交付した。また、新たに御津1区へ進出した企業3社を事業認定し、さらに再投資促進補助事業に市内企業2社を認定するなど、目標値を大きく上回ったため企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	目標値達成を評価する。今後も引き続きの認定を期待する。	継続	今後も事業を継続し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
17	企業立地推進課	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金などの支給	愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場などを新設する企業に、用地取得への補助や建物の固定資産税などに相当する額を交付する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H30目標値 1件 H30実績値 2件(5,835千円) H29実績値 1件 ※金額は、過去に認定した企業の当該年度支給額
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金を1社交付した。また、新たに御津1区へ進出した製造業2社を認定するなど、目標値を上回ったため企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	目標値達成への取組を評価する。	継続	今後も事業を継続し、本制度を有効的に活用しながら御津1区への誘致活動を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
18	企業立地推進課	新規工業用地の開発	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発候補地区である白鳥地区の調査および関係機関などとの調整を行う。		取組中	予定区域の進入路整備等調査 H30目標値 3件 H30実績値 1件(2,751千円) H29実績値 2件(6,923千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	新規工業用地開発予定区域の土地利用調査や進入路・排水計画などの検討を行い、開発に向けての課題の洗い出しをするとともに、用地取得に向けての地権者との調整を行った。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後においても、開発に向けての課題の整理と合わせ、土地利用計画などの熟度を高めるとともに、地区計画策定の準備を行い、引き続き、地権者との調整を行う。

(2) 中心市街地の活性化

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
19	都市計画課	おもてなし空間の整備	中心市街地の豊川地区において都市計画道路の一部区間やポケットパークなどを整備することで、安全で安心して回遊することができる歩行者空間を整える。		取組中	ワークショップ実施回数、豊川地区基本方針策定 H30目標値 4回、策定 H30実績値 4回、策定 H29実績値 7回、－
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	地域住民などとのワークショップを実施することで、ポケットパークを必要とする気運が高まり、ポケットパーク整備後の維持管理の担い手として地元商店街が同意した。整備内容の概略も決定した。	○	引き続き地域と協働したポケットパークの整備および活用促進を期待する。	拡充	ポケットパークの年度内整備完了を目指す。また、商店街によるポケットパークの主体的な活用について検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
20	都市計画課	創業、業種転換などへの支援	創業者等を支援することを目的に商工観光課が実施しているチャレンジとよかわにおいて、中心市街地における創業者などに対し、補助率および上限金額を拡充するなどの措置を講じる。		取組中	中心拠点・地域拠点での創業実施件数 H30目標値 2件 H30実績値 2件(2,000千円) H29実績値 1件(1,000千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	空き家・空き店舗の紹介などの実施により、いくつかの相談案件も寄せられ、平成30年度は2件創業した。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした空き家見学ツアーを実施し、創業に向けてのきっかけを作る。その後の支援も商工観光課の利子補給などを情報提供して、創業などの支援を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
21	都市計画課	まちなか再生の検討	効果的・効率的に中心市街地の活性化を図るため、総合的に中心市街地におけるマネジメントを実施するための人材を育成・配置し、地域における課題を整理しつつ地域が主体的にまちなかを再生させる事業を実施する環境を整える。		取組中	まちづくり会議の実施回数 H30実績値 2回(参加者32名) H29実績値 2回(参加者36名) 豊川地区基本方針の策定 H30実績値 策定
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	これまで推進した3つのモデル事業について、ワーキンググループや調査などを実施した。事業や豊川稲荷の歴史的価値をまとめ、豊川地区における取組の方向性を示した基本方針を提言したことで、今後は地域が主体的に行う実証事業へと進むため完了とした。	○	基本方針の策定後においても、地域が実施する実証実験への協働・支援を期待する。	完了	基本方針により今後の取組の方向性が示されたため、今後は実証を繰り返して事業を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
22	都市計画課	活性化イベントへの支援	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施する活性化イベントなどに対し、一部の経費を補助する。		取組中	中心市街地の通行量 H30目標値 57,250人 H30実績値 58,220人(12,239千円) H29実績値 66,462人(12,334千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	イベント開催に伴う官公庁や関係機関との協議・調整はイベント主催者に同行し、必要書類の電子文書化も進め、申請書類作成の簡素化を図った。また、イベント主催者の打合せにも出席し、適宜助言してイベント主催組織の強化に努めた。	○	イベント実施による成果については評価できる。今後は新たな担い手など次の課題に向けた事業の改善を期待する。	継続	イベント開催は円滑に進み、参加者の増加が図られているため、イベント参加者が通常時の商店街へ流入する仕組みを検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
23	都市計画課	空き店舗の活用、改修などへの支援	中心市街地の空き店舗などを消費者などのニーズにあった施設として活用する事業を支援する。なお、事業採算性を考慮しつつ実現可能性の高い事業を組み立てる。		取組中	空き家見学ツアー紹介物件、活用・改修件数 H30目標値 紹介9件、活用・改修3件 H30実績値 紹介9件、活用・改修4件 H29実績値 紹介14件、活用・改修2件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	空き家・空き店舗などの遊休不動産を対象とした空き家見学ツアーを実施し、2年で紹介した物件のうち平成30年度に4件が活用・改修して開業した。	○	採算性の評価はすぐにはできないため、今後も地域や団体との協働により取組強化を期待する。	継続	空き家見学ツアーの実施方法についてブラッシュアップを図るとともに、チャレンジとよかわ活性化事業との連携を図るなど効果的な事業の実施に取組む。

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
24	商工観光課	豊川ブランドの創出	「豊川いなり寿司」に続く新たな豊川ブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。		取組中	「とよかわブランド」の認定品目数 H30目標値 新規 3品目 H30実績値 新規 3品目 H29実績値 新規 6品目
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	新たに3品目の「とよかわブランド」の認定を行うとともに、プリア壁面を利用したPR看板の設置を継続することで、「とよかわブランド」の周知に相当程度の効果があった。	○	関係団体と協働して発信強化に取組むとともに、とよかわブランドの宣伝効果の評価についての検討も必要である。	継続	観光協会にて実施しているブランドプロジェクトで豊川市のブランド推進に係る取組を紹介するとともに、市内事業所への働きかけを実施する。また、各部署における会合、視察対応などで観光パンフレットと配布を行うことにより、情報発信の強化へ繋げていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
25	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 インバウンド対策事業	近年の訪日外国人観光客の急増、国および県における観光施策に基づき、これまで豊川商工会議所が実施してきた「豊川インバウンド促進事業」の成果と浮き上がってきた問題点などを踏まえ、観光協会と連携して外国人観光客の誘客による地域の活性化を促す取組を支援する。		取組中	外国人宿泊者数 H30目標値 46,000人 H30実績値 53,234人 H29実績値 45,726人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	観光協会の外国語対応HPを活用するためのQRコードを作成し、市内19か所の観光案内看板の盤面の修繕を行った。また、英語対応の市内各所のまつり動画を作成し、外国人へ向けた情報発信へ繋げていくツールができたことで、相当程度の効果があった。	○	宿泊者数の増加の要因把握とともに、観光スポットでの定点観測など、本市への外国人来訪者数の推移が把握できると良い。	拡充	作成した英語対応のまつり動画に対して、言語を追加(繁体・簡体・韓国)することにより、外国人観光客の誘客による地域の活性化を促すため、取組を支援する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
26	生涯学習課	歴史遺産の利活用	大橋屋(旧旅籠鯉屋)や豊川海軍工廠平和公園整備後、本市の歴史を象徴する地域資源としての活用を推進するため、ボランティアによるガイド活動や文化財を活かした学習活動・情報発信などの各種事業を行う。		取組中	豊川海軍工廠平和公園年間来園者数 H30目標値 20,000人/年 H30実績値 51,242人/年 豊川海軍工廠語り継ぎボランティア活動者数 H30実績値 延べ1,533人 大橋屋H30実績値 保存整備工事(129,909千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	豊川海軍工廠平和公園が開園し、平和交流館の来館者数は目標値を上回った。ボランティアガイドも積極的に活動に参加し、文化財を多くの方に知ってもらうことができた。 大橋屋(旧旅籠鯉屋)は保存整備工事を実施し、一般公開に向けた準備を行った。	○	今後は両施設を主要施設とした更なる情報発信と誘客推進を期待する。	拡充	市内小学6年生が豊川海軍工廠平和公園の見学を行い、戦争と平和について学ぶ機会を設けるとともに、戦争体験を聴く会や専門家による講座などを開催する。 大橋屋(旧旅籠鯉屋)H31.4.24開館

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
27	公園緑地課	自然を生かした公園の魅力向上	赤塚山公園は平成5年に開園し施設が老朽化している。公園施設の改修計画を策定し、改修を行い利用者にとって公園の魅力を向上させ、公園で開催するイベントなどを安全・快適に行うことで年間入園者数の維持を図る。		取組中	ぎょうぎランド年間来園者数 H30目標値 400,000人/年 H30実績値 409,558人/年 H29実績値 419,278人/年 H5～H30平均値 397,961人/年
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	改修計画に基づく老朽化した施設改修、施設リニューアル、民間イベントの許可、開催などにより、来園者数増加に寄与。目標値を上回る結果となった。	○	夏場のキッチンカー出店や農業市の開催などイベントの拡充にも取組んでいる点は評価できる。今後は、利用者ニーズや施設内の連携により来園者数の増加に向けた取組を期待する。	拡充	令和5年度に迎える開園30周年に向け、再生基本計画の策定および民間活力の導入に向けた調査業務を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
28	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 【地方創生推進交付金事業】 都市圏(旧:首都圏)プロモーション事業	とよかわブランドとして認定されたとよかわ手筒花火、豊川稲荷、とよかわバラなどの観光資源を活用し効果的にプロモーションを行う事業に対して補助することと、都市圏のイベントスペースにて観光・シティセールス活動などを展開し、来訪者の増加を図る。		取組中	プロモーション実施回数 H30目標値 12回 H30実績値 17回(1,600千円) H29実績値 12回(1,200千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	首都圏、関西圏および中部圏におけるイベントスペース(豊川稲荷東京別院、横浜みなとみらい、名古屋駅、神戸ハーバーランド他)でのとよかわブランドを活用した観光PR、シティセールス活動を実施し、「豊川市」の知名度アップに相当程度効果があった。	○	継続した取組強化とともに、豊川市の認知度など効果測定についても検討を進めてほしい。	継続	引き続き観光協会と連携し、豊川稲荷東京別院を都市圏プロモーションの拠点として定着させ、情報発信の仕組みの構築を進める。また、関西圏および中部圏も含めた都市圏においても、配布物の内容やプロモーションへの来客数なども考慮しながら、観光協会が認定した「とよかわブランド」を活用したプロモーションの展開を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
29	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 無料公衆無線LANを活用した観光振興事業	観光まちづくりにあたっては、国や県の施策にあるように、訪日外国人旅行者の受入環境の整備などが求められていることから、来訪者がスマートフォンなどの端末機を利用して市内の観光資源を周遊できるシステムを活用することにより、来訪者の増加および利便性の向上を図る。		取組中	観光アプリダウンロード件数(累積数) H30目標値 4,700件 H30実績値 4,686件(673千円) H29実績値 4,227件(573千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年2月から開始した観光アプリについて、都市圏プロモーション事業とあわせて観光資源の周遊を促すツールとしてのPRを行い、一定の効果があつた。	○	実績の増加について評価できる。観光客が求めるアプリのニーズ把握やコンテンツの充実を行い、PR活動と話題性の露出度が高まると良い。	継続	NTTとの包括協定によりスポット拡大に取組中であり、観光協会と連携して市内、近隣市外のイベントにおいて、観光アプリを含め無料公衆無線LANのPRを今後も継続して実施していく。また、アプリの内容についても観光協会と連携して定期的な情報の更新やアプリと連携した特典企画も視野に入れたPR方法の検討にも取組む。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
30	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 観光ルート整備事業	観光基本計画に基づき見直しを行った豊川市推奨観光ルートを活用したウォーキングイベントや市民向け観光資源探訪ツアーを実施する。またそれに伴う観光案内看板の修繕を行い、来訪者の利便性の向上と誘客を図るとともに、市民へ観光資源や周遊ルートを周知することにより、市民への情報発信につなげ観光ルートをPRする。		取組中	ウォーキングイベント参加者数 H30目標値 400人 H30実績値 105人(457千円) H29実績値 315人(448千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値には達しなかったものの、大イチョウの色づく時期に合わせてウォーキングイベントを開催した。また、観光まちづくりボランティア講座とも連携して、ゴール地点(砥鹿神社)でのボランティアによるガイドツアーを実施し、参加者が観光資源を知ることができた。	×	他団体が本市で実施するイベントもPRによる波及効果といえる。関係団体との連携による実績把握が必要である。	改善	他団体が実施するウォーキングイベントとも連携を図り、推奨観光ルートのPRにつなげる取組検討を行う。また、360度カメラで撮影した観光資源などの臨場体験映像の活用や、体験型のプランを組み入れた観光資源探訪ツアーなどの企画を検討する。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
31	商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 観光おもてなし人材育成事業	市民向け観光資源探訪ツアーなどを実施し、市民へ観光資源および観光ルートを周知することにより、市民からの情報発信につなげ観光ルートをPRする。今まで培われてきた「おもてなしの心」を活かして、観光での「まちおこし」、「まちづくり」を担う人材の発掘と育成を行うため、観光まちづくりボランティア講座を実施する。		取組中	講座受講者数 H30目標値 8名 H30実績値 7名(12千円) H29実績値 8名(2千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、昨年度はこれまでの受講者を対象とし、推奨観光ルートウォーキングと連携したウォーキング参加者向けのガイド体験、秘書課職員を招いて観光資源の写真撮影からInstagram投稿までの模擬体験など、より実践的な内容で受講してもらうことができた。	○	受講後の人材育成につながるよう、今後の取組に期待する。	拡充	ガイド体験コースおよびInstagramコースの受講者への継続的なフォローを行う。また、360度カメラで撮影した観光資源などの臨場体験映像を活用した観光資源探訪ツアーや観光まちづくりボランティア講座を企画検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
32	秘書課	【地方創生推進交付金事業】 シティセールス推進事業	まちの魅力を市内外へ発信するため、都市圏におけるPR活動をはじめ、イベントサポート制度による団体支援、PRグッズの作成など、戦略プランに位置づけた取組により、シティセールスの推進を図る。		取組中	SNS(Facebook・Twitter・Instagram)登録者数 H30目標値 8,000件 H30実績値 8,403件 H29実績値 5,823件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	都市圏でのPR活動やイベントサポート制度等を活用した継続的な情報発信により、目標を超えるSNS登録者を確保でき、認知度向上に一定の効果があつた。	○	他団体との連携強化による新たな施策検討や、生活に密着した情報発信など、今後の取組推進を期待する。	拡充	より多くの人に豊川市を「知ってもらう」ため、引き続きSNSを活用した情報発信を行うとともに、集客施設でのPR動画の放映、都市圏での対面PR活動の実施およびPRグッズの作成を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
33	スポーツ課	【まち・ひと・しごと創生寄附活用事業】 スポーツイベント開催支援事業	リレーマラソンなどへのゲストランナー招致など、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。		取組中	リレーマラソン H30目標値 参加チーム数396 参加者数3,300人 H30実績値 参加チーム数419 参加者数3,491人 H29実績値 参加チーム数399 参加者数3,250人 シティマラソン H30目標値 参加者数2,500人 H30実績値 参加者数2,306人 H29実績値 参加者数2,506人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	トップアスリートをゲストランナーとして招致し、参加者との交流および賑わいの創出が図られた。また、陸上競技場を会場とすることで、施設の有効活用ができた。	○	本市を代表するイベントであり、今後も参加者の増加と質の向上を意識した取組推進を期待する。	拡充	実行委員会を組織し、各種団体の経験や知識を活かすことで、安全な大会運営を効率的に実施する。また、リレーマラソンではコース上の給水所で特産物ミニトマトジュース無料配布および会場周辺におけるご当地グルメ「いなり寿司」提供を始めとした「おもてなしブース」を充実する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
34	スポーツ課	【まち・ひと・しごと創生寄附活用事業】 陸上競技場夜間照明塔整備事業	日没後に及ぶ大会や夜間の一般利用にも対応できる照明設備を整備する。		取組中	H30実績値 設計業務委託(4,633千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	利用者に使いやすく、経済的に優れ、維持管理性、安全性を考慮した詳細設計をまとめることができた。	○	夏季における夜間のスポーツ施設の活用など、整備後を見据えた施設の積極的な活用を期待する。	拡充	陸上競技場に夜間照明塔を設置する。LED照明の採用により低コストに抑える。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
35	スポーツ課 商工観光課	【地方創生推進交付金事業】 スポーツ合宿への支援	スポーツ合宿の誘致による交流人口の増加を図るため、スポーツ合宿の受入れ環境などの情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。また、商談会を活用したプロモーション、合宿を行う団体や旅行会社へのPRを行い、スポーツ合宿の誘致を推進する。		H31着手	合宿宿泊者数・プロモーション実施回数 R1目標値 延べ100人・5回
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
36	スポーツ課	【地方創生推進交付金事業】 トップアスリートふれあい交流事業	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招へいする。		取組中	教室参加者数(2事業) H30目標値 200人 H30実績値 200人(550千円) H29実績値 293人(487千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	トップレベルの競技者や指導者による陸上競技および格闘技(公募枠)の2教室を開催した。未来を担う子どもたちのスポーツへの関心や技術向上の意欲を高めつつ、夢と感動を与える機会を創出した。	○	子ども達が本物にふれる機会創出は大切である。市外からみるとプロチームがある強みもある。引き続き取組の充実が必要である。	継続	未来を担う子どもたちへ夢や感動を効果的に与えられるよう、平成30年度から開始した体育協会やスポーツ少年団などからの公募枠を継続し、スポーツ関係団体とも連携した魅力的な教室の企画運営に努めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
37	中央図書館	【地方創生推進交付金事業】 プラネタリウム有効活用事業	ジオスペース館の一般向けおよび幼児・学習番組を制作する。また、他部署とのコラボ投影やコラボ展示などを行うことで、プラネタリウム施設の有効活用を図る。		取組中	プラネタリウムの入場者数 H30目標値 11,260人 H30実績値 12,698人(27,559千円) H29実績値 12,675人(30,748千円) 市政PR動画上映本数 H30目標値 7本 H30実績値 8本
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	ドームシアターでの360度映像を活用した臨場感あふれる番組制作を行うとともに、番組投影前の時間に市政PR映像の投影をするなど、広報や学校への周知を工夫しながらプラネタリウム入場者数を伸ばすことができた。	○	本市の強みである資源を生かし、新たな施策検討や市外への更なるPR強化に取組むことも必要ではないか。	拡充	今年度も引き続き他の部署と連携を図りながら有効活用を行う。今後の取組として、新たに市政PR映像の作成を行うとともに、他部署の新たな市政PR映像を収集し、昨年度同様に投影を行っていく。

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
38	子育て支援課 保健センター	子育て世代包括支援事業	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言などを行うとともに関係機関との連絡調整などの支援を行う。		取組中	支援件数 H30推計値 700件 H30実績値 662件(11,846千円) H29実績値 621件(10,148千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	身近な場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整を実施し効果的な支援を行った。	○	支援件数の増加を評価する。	継続	今後も、基本型と母子保健型の連携をさらに深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。 また、地域の子育て支援関係者との連携も更に継続し深めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
39	保健センター	産前・産後ヘルパー利用費補助事業	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助などのヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	利用申請者数 H30目標値 30人 H30実績値 31人 H29実績値 37人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	産前、産後における不安の解消に寄与した。利用者の声などから支援内容の充実を図るとともに、申請のし易さを改善した。	○	支援体制の強化として、ヘルパー事業所におけるサービス内容の統一と充実が必要である。	拡充	今後も事業を継続し、支援の得られない妊産婦の家事援助と経済的な負担の軽減を図るとともに、目標値の引き上げの検討も行う。事業のPRの強化を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
40	保育課	私立幼稚園の保育料などへの支援	私立幼稚園の設置者が行う入園料および保育料の減免措置に対して補助金を交付し、保護者の経済的な負担軽減を図る。保護者の市町村民税額および園児の出生順位により補助額を設定している。		取組中	対象児童数 H30目標値(予算計上値) 1,330人 H30実績値 1,233人(156,457千円) H29実績値 1,354人(167,803千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年度から補助を拡充したことで、これまで以上に充実した支援ができ保護者の経済的な負担軽減に効果があった。	○	利用家族の経済的負担の軽減につながっている。	継続	今後も幼稚園経営者との意見交換を行い、令和元年10月からの幼児教育の無償化を踏まえた利用者の支援を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
41	学校教育課	学校教育における英語力のパワーアップ事業	市内全小学校にネイティブの発音が聞けるDVDを配付する。また、全小学校教員と中学校英語教員を対象に英語研修会を開催する。夏休みにイングリッシュ・デイキャンプを開催し、英語への意欲付けを図る。		取組中	英語が楽しいと思っている児童生徒の割合 H30目標値 児童70%・生徒52% H30実績値 児童65.2%・生徒59.4% H29実績値 児童71.8%・生徒59.2%
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	全小学校にネイティブの発音が聞けるDVDの配付が完了し、英語に慣れ親しむ環境を整えることができた。また、イングリッシュ・デイキャンプに37名の児童生徒が参加し、英語への関心およびスキルの向上を図ることができた。	○	子ども達が「楽しい」と思う割合の上昇に向けて、新たな取組推進を期待する。	継続	英語授業の研修会・授業研修会のあり方の検討や、英語指導助手を活用した英語への意欲付けを図りながら、「英語が楽しい」と思う子どもの割合を高めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
42	(教育委員会) 庶務課	小中学校の普通教室への空調設備導入	子どもたちの健康面への配慮と学習環境の向上を図るため、小中学校の普通教室に空調設備を設置する。		取組中	H30実績値 小学校12校の普通教室空調設備設置工事(841,802千円) H29実績値 実施設計業務委託(40,161千円) 中学校10校の普通教室空調設備設置工事(688,832千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	小学校12校の普通教室への空調設備設置工事を実施することができた。	○	他市町村よりも先駆的な取組により、住みたいまちのPRにもつながっている。	継続	今後は、小学校11校の普通教室への空調設備設置工事を実施する。 小学校3校については、別途、校舎改修工事の中で空調設備設置工事を実施した。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
43	子育て支援課	結婚支援事業	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出合いの場の提供に係る事業を実施する。		取組中	婚活イベント参加者数(カップル成立数) H30目標値 100人 H30実績値 97人(6組) H29実績値 96人(6組)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	相談会、セミナー、イベントを有機的に組み合わせ、結婚を希望する者に、結婚に繋がる出合いが提供できるよう、効率的・効果的な支援を行うことができた。	○	一定の成果が出ており、取組に関しては評価できる。他団体、民間事業の婚活イベントと連携することで、より効果的な取組となるため、官民連携の視点での積極的な検討を期待する。	継続	相談会、セミナー、イベントの実施を継続するとともに、民間団体などが開催する婚活イベントへの補助制度の運用を強化するなど官民連携を深め、多くの出合いの機会を提供していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
44	保健センター	【地方創生先行型交付金事業】 産婦健康診査事業	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため産後健康診査の公費負担を1回実施する。		取組中	一人当たり補助回数 H30目標値 1回 H30実績値 1回(7,292千円) H29実績値 1回(7,324千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	産婦の心身の健康および経済負担が図れた。また要支援者、未受診者については医療機関と連携して支援をした。助産院で受診できるよう受け入れ場所の拡大を図った。	○	産後の心のケアにより重点をおいた取組推進を期待する。	継続	今後も事業を継続し、産婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
45	保健センター	妊婦健康診査費用助成事業	妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦健康診査(子宮頸がん検査を含む)の公費負担を14回実施する。		取組中	一人当たり補助回数 H30目標値 14回 H30実績値 14回(148,055千円) H29実績値 14回(153,929千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	母子健康手帳交付時の面接にて健診の必要性を伝えるとともに、医療機関との連携を図ることができた。	○	取組に伴う効果は出ていると評価する。他機関との連携による取組推進を期待する。	継続	母子健康手帳の交付時の面接などでPRを強化することで利用促進を図り、妊婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
46	保健センター	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進および発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査の公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査および2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。		取組中	延べ受診児数・受診率 H30実績値 8,881人(受診率92.5%) H29実績値 8,968人(受診率89.2%)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	健診受診率は9割を超える実績があり相当程度効果があつた。集団の未受診者にはマニュアルに基づいたフォローを実施しており、個別健診についてはBCG予防接種の際啓発した。	○	取組に伴う効果は出ていると評価する。他機関との連携による取組推進を期待する。	継続	健診の受診率は9割を超えてきている。しかし、集団健診の未受診児の家庭には問題がある場合もあり、今後も未受診児の家庭に電話、家庭訪問などを実施し確認をしていく。また、機会のある時に受診勧奨を実施するとともに、受診率の向上に努める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
47	保健センター	こんにちは赤ちゃん事業	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。		取組中	訪問件数・実施率 H30実績値 1,357人(実施率99.9%) H29実績値 1,475人(実施率99.5%)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	理由があり未実施の家庭はあるものの、可能な家庭には全員実施しており、子育て支援の充実が図られている。	○	子育てに不安がある母親への安心感を与える取組と評価できる。	継続	今後も事業を継続し、健康診査や予防接種などの情報提供を行い、子育て支援の充実を図る。未実施の家庭についても里帰り先への訪問依頼など別の方法で母子の状況把握、情報提供の実施を継続していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
48	保健センター	一般不妊治療費助成事業	不妊治療(体外受精および顕微授精を除く不妊治療)に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	申請件数 H30実績値 109件(3,432千円) H29実績値 111件(3,166千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	潜在的な希望者数を把握することが難しいが、PRを強化し、利用したい人が利用できる体制を整えていく。	○	目標どおりの進捗に評価する。他団体との連携により多面的な支援など取組充実にも期待する。	継続	今後も事業を継続し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を行い、少子化対策の充実を図る。また、機会をとらえて妊娠・出産に関する啓発を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
49	保健センター	未熟児養育医療費助成事業	身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対し、その治療に必要な医療費を給付することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	申請件数 H30実績値 32件(11,437千円) H29実績値 37件(11,232千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	医師の判断に基づいての助成のため、全ての対象者に必要な養育医療費の負担ができています。経済的負担の軽減が図れた。	○	医療機関と連携し、引き続き取組推進を期待する。	継続	今後も事業を継続し、未熟児養育家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援を図る。指定医療機関にチラシなどを配布し事業周知を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
50	保健センター	子どもの予防接種費用助成の充実	現在任意接種により行われている「おたふくかぜ」と「ロタウィルス」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	助成件数 H30実績 4,093件(13,702千円) H29実績 4,157件(13,684千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値の設定はないが、予防接種に要する費用の一部を助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
51	保険年金課	子ども医療費支給事業	子どもの通院、入院費用について中学校3年生年度末までの医療費の自己負担分を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	通院無料化の範囲 中学校卒業まで 入院無料化の範囲 中学校卒業まで 受給者数 H30実績値 25,362人(808,157千円) H29実績値 25,618人(796,095千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	医療費の自己負担分を全額助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	子育て支援において効果のある取組である。他自治体との差別化を図るには対象の拡大も必要ではないか。	継続	今後も事業を継続し、経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
52	学校教育課	私立高等学校の授業料などへの支援	私立高等学校など在校者の保護者に対して授業料の補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	補助生徒数 H30目標値 1,177人(13,928千円) H30実績値 1,145人(13,263千円) H29実績値 1,080人(12,552千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値の設定はなく、予算額を目標値と置き換えたが、昨年度より対象が増えている。制度の浸透と考えると、子育て世代の負担軽減につながっているため効果は大きい。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の負担軽減を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
53	保健センター	産後ケア事業	産後、身内の支援が受けられない、育児不安が強いなどの母子に対し、前向きに子育てできることを目的に産科機関に宿泊し、心身のケアや育児サポートを受ける産後ケアの費用を補助する。		取組中	産後ケア利用件数 H30目標値 6件 H30実績値 3件/相談11件中(147千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	産前、産後における不安の解消に寄与した。開始初年度であり、PR不足があった。	○	宿泊だけでなく、デイなどサービスの充実とともに、産科機関を増やし利用しやすい事業とする必要がある。取組を開始して間もないため、ニーズ把握とPR周知にも期待する。	継続	事業PRを強化し、近隣5市とサービス内容や体制を協議し、産婦が利用しやすいよう整えていく。受け入れ医療機関などの拡充を図っていく。

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
54	子育て支援課	子育て支援センター事業	社会環境の変化、少子化および核家族化の進展などに伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導などを行う。		取組中	延べ相談件数 H30推計値 400件 H30実績値 406件(9,760千円) H29実績値 360件(9,115千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	活動内容の周知が進み、広く子育て不安に対する相談・指導などを行うことで、子育ての不安を解消する効果があった。	○	様々な事業を行い、利用しやすい雰囲気づくりがされている。引き続き手厚い支援に期待する。	継続	今後も、相談に行きやすい雰囲気・環境などの改善をしつつ、引き続き相談事業を進めるとともに、関連機関と連携をしながら、切れ目のない支援を行っていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
55	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室などのイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。		取組中	着ぐるみ出演イベント数(参加親子数) H30目標値 16回(500組) H30実績値 16回(360組) H29実績値 17回(339組)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	イベントへの参加者が少なく目標を達成できなかったが、予定していたイベントには全て出演した。つながるノートを作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図ることができた。	○	一定の成果は出ているが、目標参加数の減についての検討が必要である。着ぐるみの次のステップへの展開を期待する。	継続	着ぐるみ出演・つながるノートの配付だけでなく、定期的な活動便りの配布、毎月の広報の活用、防災安心メールの活用など、様々な手段を利用し情報発信を継続していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
56	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 赤ちゃんの駅事業	乳幼児を連れた保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知し、地域社会全体で、子育て家庭を支える取組を促進する。また、市内で開催されるイベントなどに、移動可能なテントやオムツ交換台を貸し出し、乳幼児を連れた保護者が安心して参加できるようにする。		取組中	登録施設数・移動式赤ちゃんの駅貸出し件数 H30目標値 160箇所・30件 H30実績値 152箇所・18件 H29実績値 152箇所・22件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	現在150を超える施設に協力をいただいている。登録施設においては、正面入口などで赤ちゃんの駅であることがわかるようステッカーを掲示し、乳幼児連れの保護者が気軽に立ち寄り、おむつ替えや授乳ができる環境づくりを進めることができている。	○	登録施設をWebサイトで検索できる仕組みを検討してはどうか。モデルとなる設備や理想となるトイレの周知など民間との協働による取組推進を期待する。	継続	モデルとなる施設の設置例の紹介や広報その他の周知方法を検討しながら、今後も施設の登録・利用の促進につなげていく。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
57	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。		取組中	活動件数 H30推計値 2,500件 H30実績値 1,584件(3,867千円) H29実績値 2,028件(3,750千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	1,584件あった依頼会員の求めに対しては全て援助会員を紹介できており、全体としては相当程度効果があった。	○	事前面談が必要な点が課題となっている。運用面の改善が必要である。	継続	事務手続きなどの運用方法も検討しながら、今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
58	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	保護者の就労又は疾病などの理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。		取組中	開設クラブ数・利用者数(待機児童数) H30目標値 41クラブ 1,500人 H30実績値 41クラブ 1,421人(91人) H29実績値 37クラブ 1,395人(41人)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	開設クラブ数の目標値は達成した。地域、年度ごとの需給バランスにより待機児童が発生しているものの、おおむね小学校に就学している留守家庭児童の健全な育成を図ることができた。	○	前年度と比較して待機児童が倍増している点の要因分析と対応が必要である。クラブの子どもの密度が高いことへの対応も必要ではないか。	拡充	今後も児童クラブの増設などの整備を進め事業を拡充していくことで、年々増加している留守家庭児童の健全な育成を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
59	人権交通 防犯課	ワーク・ライフ・バランスの啓発	啓発チラシ・情報紙などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座の中でそれに資する講座メニューを加える。また、おいでん祭にて来場者を対象にワーク・ライフ・バランスに関するアンケートを実施、啓発し、その推進を図る。		取組中	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数 H30目標値 64名 H30実績値 52名(127千円) H29実績値 58名(124千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	ワーク・ライフ・バランスに関する講座を2講座実施し、いずれも市民の関心が高く、講座内容も好評であった。また、おいでん祭にて、来場者400名に対してワーク・ライフ・バランスに関するアンケートの実施、啓発を行い、結果を情報紙に掲載した。	○	企業、労働者双方への取組支援や、対象者を絞った段階的な啓発の展開もできると良い。	継続	事業を継続し、ワーク・ライフ・バランスに関する講座メニューの活用を推進する。また、社会の動向や、実施した事業内容および参加者所感を情報紙などへ掲載し、ワーク・ライフ・バランスの周知と啓発を図る。

(3) 保育サービスの充実

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
60	保育課	産休、育休明けの入所予約制度	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。		取組中	入所予約枠数実績 H30募集(R1年5月以降入所) 50枠 H29募集(H30年5月以降入所) 35枠
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	早い段階で保育所への入所決定を行う制度・仕組みを構築することにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができ、相当程度の効果があった。	○	必要な人に必要な情報が入るよう情報発信ルートも適宜見直すなどの改善・充実が図られることを期待する。	拡充	今年度の申込み状況や実績を考慮し、また、制度を利用しない者の利用を過度に妨げることのないよう予約枠数および予約可能園を検討する。 引き続き、早い段階で保育所への入所決定を行うことにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができるようにする。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
61	保育課	保育施設などの環境整備	公立保育所において、保育ニーズに対応した施設改修の実施および老朽施設の改築・統廃合などの検討を行う。また、民間事業者に対しては、老朽化に伴う民間保育所改築の支援を実施する。		取組中	H30実績値(298,982千円) 改修工事 7件(81,236千円) 保育園統合事業(大木・一宮西部)(75,900千円) 小規模保育事業所整備費補助 1件(26,666千円) 民間保育所建設費補助 2件(115,180千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	公立園の3歳未満児対応工事の実施や小規模保育事業所の設置者に対し、整備費の補助を実施し、新たな3歳未満児受入施設を確保することができたため、相当程度の効果があった。	○	保育士にとっても働きやすい環境にもつながるため、継続した取組推進を期待する。	拡充	引き続き、3歳未満児の受け入れ拡充、および保育環境の改善を図るため、既存保育園の整備を進める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
62	保育課	時間外保育事業	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。平日：午前7時30分～午後7時30分 16園、午前7時30分～午後6時 32園 土曜日：午前7時30分～午後2時 48園		取組中	延べ利用児童数 H30実績値 25,437人(310,878千円) H29実績値 23,706人(291,373千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	利用希望に全て対応することができ、相当程度効果があった。	○	実績が上昇しており、評価できる。	継続	今後も事業を継続し、保育必要量の確保に努める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
63	保育課	一時預かり事業	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病などによる緊急時の保育などの需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。		取組中	延べ利用児童数 H30実績値 6,963人(54,234千円) H29実績値 7,160人(54,032千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	緊急時における一時預かりの需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	多様化に伴う必要な取組であり評価できる。	継続	緊急時の一時預かりの保育需要は高いため、今後も事業を継続し、保育必要量の確保に努める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
64	保育課	病後児保育事業	病気の回復期の子どもで、保護者の就労などの理由により保護者が保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。		取組中	延べ利用児童数 H30目標値(推計値) 500人 H30実績値 413人(9,161千円) H29実績値 477人(8,567千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	利用時期に偏りがあるため、必ずしも余裕がある状態とは言えないが、病後児保育の需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	利用希望者が全て利用できているのか、検証が必要である。	拡充	現在、市内1箇所の開設であるが、地域性もあるため、子ども・子育て支援事業計画に沿い新たな施設の確保に努めていく。また、現在の施設は、病児・病後児保育へ拡充をする。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
65	保育課	認定子ども園の運営支援	私立幼稚園・保育所より認定こども園へ移行した法人に対し、特定教育・保育に要した費用を給付し、健全な運営を支援する。		取組中	特定教育・保育事業運営費等補助 H30目標値 1園 H30実績値 1園(4,023千円) H29 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	幼稚園より認定こども園へ移行した1法人に対して、運営費等補助を実施し、健全な運営を支援することができた。	○	移行した園における利用者からの声の把握や、今後の見通しをもって取組の必要性などを検証してほしい。	継続	今後も事業を継続し、認定こども園における教育・保育の充実および施設の運営改善を図る。

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

(1) 拠点間の連携と拠点周辺への居住促進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
66	都市計画課	拠点地区定住促進事業	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、市外からの転入者（他条件有）に対し固定資産税相当額を助成する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。		取組中	補助金交付件数 H30目標値 50件 H30実績値 30件（5,760千円） （内訳：土地家屋30件、子育て奨励金20件）
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	交付要綱を平成29年4月1日に施行し、制度を周知している。また、補助金・奨励金の申請窓口を都市計画課に集約し、当該事務の窓口ワンストップ化を図るとともに、補助金・奨励金の交付申請の受付に向けた体制を整備した。	○	ワンストップサービスの取組体制は評価できる。コンパクトシティを目指す上では効果的な取組であるため、今後も継続したPRを期待する。	継続	今後も事業を継続し、制度の周知および補助金・交付金の遅滞ない交付に取組むとともに、令和元年度から市内の災害危険区域から都市機能誘導区域への転居について補助対象に追加し、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを推進する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
67	都市計画課	土地利用規制の緩和	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率および高さ制限を緩和し、市街地の高度利用を図る。		取組中	用途地域を変更し、建ぺい率、容積率などの規制緩和を図った面積 H30目標値 8.0ha H30実績値 8.0ha H29実績値 — ha（H29年度は予定なし）
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	平成28年度から着手した1地区のうち、平成28年度に用途地域変更した約3.4ha以外の約8.0haについて、用途地域を変更した。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	事業を継続し、残り6地区についても、順次、用途地域変更に向けた検討、調整を促進することとし、引き続き、次地区の緩和に向けて取組む。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
68	建築課	空家等対策の推進	相談窓口を建築課に一本化するとともに、庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、空家等対策協議会を開催し、空家等実態調査の結果などを基に空家等対策計画を策定し、具体的施策を総合的かつ計画的に実施していく。		取組中	老朽空家等解体費補助金交付件数 H30目標値 20件（老朽15件 倒壊危険5件） H30実績値 78件（老朽68件 倒壊危険10件） （16,600千円） H29実績値 空家等対策計画策定（5,794千円）
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	所有者への制度周知を積極的に行い、目標値を上回る老朽空家等の除却ができた。この他、空家バンクにおける11件の成約、空き家対策セミナー・個別相談会の開催、地域空家等対策モデル事業では3町内会での活動を実施し、効果的であった。	○	多くの取組があり、指標には複数の視点での設定が必要ではないか。他団体との更なる連携による新たな施策検討も期待する。	拡充	空家等対策計画に基づく、具体的施策の周知、計画的な実施および進捗管理を行うとともに、事業成果を基準とした新たな指標の設定を検討する。複数の専門家団体と連携し、空家等に関する相談や事業を円滑に実施できる体制を構築する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
69	都市計画課	快適な居住空間の整備	社会資本総合整備計画に基づき、道路事業や都市公園事業、区画整理事業などにより、一体的に快適な居住空間を整備していく。		取組中	社会資本整備総合交付金を活用し、平成30年度については道路、公園、下水道等31の事業について、効率的、効果的に整備を実施した。
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	事業内容が多岐にわたるため、個別の評価指標は設けていないが、目標どおり整備計画を策定し、一体的に快適な居住空間を整備している。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後もより効果的に快適な居住空間を整備できるように、不断に整備計画を見直していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
70	人権交通 防犯課	【地方創生推進交付金事業】 公共交通機関等利用促進事業	豊川市地域公共交通網形成計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通網の実現を目指すため、地域や生活の足として、コミュニティバスを運行する。現在は基幹路線6路線、地区地域路線4路線の10路線により運行。		取組中	コミュニティバス利用者数、収支率 H30目標値 120,000人、16.00% H30実績値 98,263人、11.36%(107,472千円) H29実績値 93,460人、11.35%(107,675千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年10月に行った大幅な路線見直しにより、一時は利用者数が減少したものの増加に転じ、過去最高を記録した。地域や生活の足として着実に効果を現している。	○	Web上での活用促進を期待する。持続可能な公共交通網への対応として、IT・AIの活用による取組の検討も必要である。	拡充	民間の時刻表アプリなどへの掲載、ロケーションシステムの導入などアクセス案内の向上を図る取組を実施し、市民はもとより市外民の利便性向上を図り、利用者数および収支率の向上を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
71	人権交通 防犯課	自転車の安全利用啓発事業	「自転車の安全な利用の促進に関する条例」の施行にあわせて、啓発活動や講座を実施する。また、自転車を安全に利用できるように駐輪場の整備を検討する。		取組中	自転車交通安全教室または啓発活動実施回数 H30目標値 50回 H30実績値 40回(小学校自転車教室含む)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値は下回ったが、自転車に関する教室や啓発活動、講話は充実した内容を実施でき、相当程度効果があつた。また、自転車を安全に利用できるように駐輪場整備に向けて準備をした。	○	目標どおり実施できていると評価する。	拡充	目標値はもちろんであるが、充実した啓発活動や講座を実施することを心がけたい。また、自転車を安全に利用できるよう、豊川駅西口に新たな駐輪場の整備を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
72	都市計画課	拠点地区への都市機能立地の促進	豊川市立地適正化計画で定める都市機能誘導区域において、同計画で設定した都市機能施設を新設して運営する事業者(他条件有)に対し固定資産税相当額などを助成する施策を実施することで、都市機能を集約し、利便性の向上を図る。		取組中	PR用パンフレットの配布数 H30目標値 1,000枚 H30実績値 約300枚
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	交付要綱を平成30年4月1日に施行し、豊川市医師会などの関係団体を通じて事業者へ制度を周知している。また、次年度の補助金交付申請の受付に向けた体制を整備した。	○	取組の実績が伴う今後は指標の再考が必要である。	継続	今後も事業を継続し、制度の周知および補助金の遅滞ない交付に取組む。

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
73	生涯学習課	とよかわオープンカレッジへの支援	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は開校10年目を迎える。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習会館や公民館などを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。		取組中	講座数および参加人数 H30目標 通常講座350講座 H30実績 通常講座345講座 4,633名(1,000千円) H29実績 通常講座356講座 4,775名(1,000千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	講座数・参加人数とも減少したが、延べ受講者数は前年比27%増の50,273人にのぼり、相当程度効果があった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も、市民の学びの場の提供支援を継続していくが、講座開催場所の確保を考えると適正な事業規模に近づきつつある。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
74	介護高齢課	老人クラブ活動への支援	各老人クラブの加入促進や活動の活性化を目的に老人クラブ活動費を補助するとともに、高齢者大学などの教養講座やスポーツ活動などの企画・運営を老人クラブ連合会に委託して実施することで、生涯を健康で生きがいをもって社会活動ができるよう支援を行う。		取組中	老人クラブ会員数 H30目標値 7,800人 H30実績値 7,481人(12,170千円) H29実績値 7,794人(12,277千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	老人クラブ会員数は313人減、クラブ数は1減少したものの、事業活動は各活動ともおおむね計画どおり行われたため相当程度効果があった。	○	次の世代へのアプローチといった内容の検討も必要ではないか。	継続	クラブの活動内容が魅力的になるよう再検討するとともに、生活支援コーディネーターが、活動に参加したい住民などをクラブの活動に繋げ、活性化するよう働きかけを行う。また、次の世代へのアプローチのため、広報誌の作成・配布や、三世代交流会などの場でPR活動を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
75	介護高齢課	シルバー人材センターへの支援	定年退職後などにおいて、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。		取組中	シルバー人材センター会員数、件数および延べ人員 H30目標値 1,050人 H30実績値 1,063人(26,528千円) 受託件数7,844件 就業延べ人員 84,525人 H29実績値 1,007人(28,812千円) 受託件数7,714件 就業延べ人員 83,894人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	シルバー人材センター会員数は前年度に引き続き目標値を上回った。就業機会が増えたことで請負受託件数も前年比133件増加しており、非常に効果的であった。	○	退職者の経験やスキルを上手く活かせる取組への検討を期待する。	継続	今後も事業を継続し、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大を図る。また、入会時に本人の職歴や特技などを聞き取りデータベース化し、会員としてそれまでの経験やスキルを発揮できる業務のマッチングを図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
76	介護高齢課	介護予防普及啓発事業および地域介護予防活動支援事業	高齢者を対象に介護予防の意識を高め、教室や講座の参加者や通いの場が地域で継続的に拡大していくような地域づくりを支援する。		取組中	介護予防教室実施回数および「地域の通いの場」立上げ箇所数 H30目標値 471回 H30実績値 456回(27,188千円) 3箇所立上げ H29実績値 488回(26,555千円) 1箇所立上げ
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	介護予防教室の実施回数は減少したが、運動教室や出前講座などの参加者が主体となり、地域住民の通いの場が新たに3箇所作られたため、非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	拡充	運動教室についてはクール数は据え置くが、教室終了後の支援に力を入れ、住民主体の通いの場がひとつでも多く作られるよう、また作られた通いの場が継続するように取組む。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
77	介護高齢課	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。		取組中	電子連絡帳システムに登録されている延べ患者数 H30目標値 1,400人 H30実績値 1,733人(2,592千円) H29実績値 1,334人(2,592千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	業績評価指標としている電子連絡帳の利活用状況に関しては、目標値を大幅に上回る実績があり、非常に効果的であった。	○	実績値の上昇から取組に評価できる。	拡充	利用範囲の拡大を検討し、システムの更なる有効活用を図る。目標値は、実績値をベースとした目標値となるよう見直しを行う。

(3) 広域連携の推進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
78	企画政策課	東三河広域連合による事務事業の共同処理	東三河8市長村がそれぞれ行っている事務を広域連合で一括して処理することで、行政サービスの水準を維持するとともに事務の効率化を図る。		取組中	東三河広域連合による共同処理事務 H30目標値 6事業 H30実績値 6事業(39,255千円) H29実績値 6事業(36,845千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	社会福祉法人の認可、障害支援区分認定審査、消費生活相談、滞納整理、航空写真の撮影、介護保険業務の取組を開始しており、サービスの充実や事務の効率化が図られたため非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	共同処理事務ではないが、一般旅券の発給申請の受理などの事務について令和元年度より開始しており、今後も引き続き県や東三河の関係市町村と連携して住民サービスの維持、向上を目指す。